

ニカラグア定期報告（２０２５年１２月）

【要旨】

内政面では、引き続き政府による公務員を対象とした取締りが継続。また、モヒカ財務・公債大臣が辞任した。外交面では、国内外でオルテガ共同大統領が米国によるベネズエラ沖での軍事活動を非難した。経済面では、米通商法第３０１条に基づきニカラグアへの関税制裁が公表された。

【主な出来事】

１ 内政

（１）元最高裁職員等１０数名の釈放

２日、２０２３年１０月に政権が実施した公務員らを対象とした取締りの一環で拘束され、汚職に関与した容疑などで収監されていた１０数名の元最高裁事務系職員幹部等が釈放／自宅軟禁とされた。

（２）最高裁判事の辞職

３日、先月から同日までで７人目となるマルビン・アギラル最高裁判事による国会への辞表提出が行われた。辞任は健康上の理由によるものとされている。４日には、同判事の後任となるフリクシオネ・オコン氏（弁護士・公証人）が国会の満場一致で承認された。

（３）財務・公債大臣の辞任

１１日付官報大統領決定第２０２－２０２５号により、モヒカ財務・公債大臣の辞表が受理された旨公示された。同大臣の後任は任命されておらず、空席となる。同元大臣は、モヒカ運輸・インフラ大臣の子息であり、２０２５年８月２８日に任命されたばかりであった。

（４）港湾公社（ＥＰＮ）理事会改編

１１日、国会は、ニカラグア港湾及び同規定に係る一般法「第８３８号」の改正を満場一致で可決した。同改正により、理事会メンバーから民間出身者が外され、政府関係者が役員を務め、法務長官がニカラグア港湾公社副総裁に就任することとなった。

２ 外交

（１）ベラルーシ製インフラ整備機材の引き渡し式典

３日、ベラルーシ製のダンプカー９３台、貯水タンク６２基、ショベルカー５８台、ゴミ収集車３５台の当国への引き渡し式典が開催された。これらの機材は、ニカラグア国内の１３９市において建設インフラ増強、幹線道路メンテナンス、各市道整備などに用いら

れる。今次式典には、ラウレアノ・オルテガ大統領顧問、モヒカ運輸・インフラ大臣、ルエダ・マナグア市長、モラレス法務長官らが出席した。

（２）ベネズエラ情勢を巡るニカラグア政府による米国批判

ア ９日、マナグア市内にて行われた国軍士官学校の卒業式に出席したオルテガ共同大統領は、ベネズエラが関与するとされる麻薬密輸の撲滅を理由としてカリブ海にて軍事展開を行う米国を非難するスピーチを行った。また、同スピーチにおいて、麻薬撲滅には、米国が自国内にて対処すべき麻薬消費のコントロールや米国境での取締強化等の課題を優先すべきであるとの持論を展開すると共に、米国内におけるフェンタニル製造撲滅に尽力するよう訴えた。

イ １４日、オンラインで開催された第２５回ＡＬＢＡ－ＴＣＰ首脳会合に出席したオルテガ共同大統領は、ベネズエラ沖を航行する石油タンカーを米国政府が拿捕した措置に関して同国を非難し、これをＣＥＬＡＣ諸国を対象にした侵略行為として非難すべきであると述べた。

ウ ２２日、オルテガ・ムリージョ両共同大統領は連名で、米国による２度目となるベネズエラ沖石油タンカー拿捕に関し、マドゥーロ・ベネズエラ大統領、同国民及び同政府との連帯を示す同大統領宛メッセージを発出した。

（３）共同大統領の第２５回ＡＬＢＡ－ＴＣＰ首脳会合出席

ア １４日、オルテガ・ムリージョ両共同大統領は、オンラインで実施された第２５回ＡＬＢＡ－ＴＣＰ首脳会合に出席し、オルテガ共同大統領が演説した（なお、ベネズエラ沖における石油タンカー拿捕に関する米国政府への非難発言については（２）イのとおり）。

イ 同会合においてオルテガ共同大統領は、ニカラグアを始めとするラ米各国が平和のために尽力してきたにも関わらず、米国が米州の支配者であるかのように振る舞い、非正規移民等を迫害していると指摘。また、ＡＬＢＡ及びラ米各国が米国による米州への脅迫行為・軍事的侵略行為に対抗するため連携しなければならないと語った。また、ウクライナをナチスに例えてロシアによる侵略行為を擁護しつつ、イスラエル政府についてはファシズムの手先でありパレスチナ国民の権利を迫害しているとの考えを述べた。

３ 経済

（１）２０２６年度予算案の国会可決

ア ３日、ニカラグア国会は、１０月１５日に国会第一書記に付託された２０２６年度一般予算法案を全会一致で承認した。同予算は、歳入が１，７１７億１５０万コルドバ（約４７億米ドル）（前年比８．２％増）、歳出が１，６６７億７，８９０万コルドバ（４６億米ドル）（前年比８．３％増）と見込まれている。なお、歳入のうち１，０９０億コル

ドルバ（３０億米ドル）以上が極貧対策に充てられる。同額は、２０２６年一般予算の６５．４％に相当する。また、２０２６年度予算は財政黒字（４９億２，２６０万コルドバ、ＧＤＰの０．６％相当）を維持し、直近５年連続して黒字が続いている。

イ 上記歳出にて大きな割合を占めるのは、公共セクター投資プログラム：６０１億４，５５０万コルドバ、運輸・インフラ：２９２億７，６８０万コルドバ、治安・安全対策：１２２億９，３５０万コルドバ、公的債務支払い：３２５億７，４３０万コルドバ、保健セクター：２７８億９，０９０万コルドバ、社会保障プログラム：１１２億６，０７０万コルドバ、住宅・コミュニティサービス：１７４億６，８５０万コルドバなど。

（２）米通商法第３０１条に基づく制裁措置の発表

ア １０日、米通商代表部（ＵＳＴＲ）は、米通商法第３０１条に基づき、ニカラグアの労働権の侵害、人権と基本的自由の侵害、法の支配の解体に関連する行為、政策及び慣行に対処するため、対象を限定した対抗措置を講じる旨発表した。

イ 上記発表によれば、２０２６年１月１日から、米国は、米・ドミニカ（共）・中米自由貿易協定（ＤＲ－ＣＡＦＴＡ）に基づかない全てのニカラグアからの輸入製品に対して、２年間にわたって段階的に関税を賦課する。関税は、２０２７年１月１日１０％に、２０２８年１月１日１５％に増加する（既存の相互関税１８％他に上乗せ適用される）。また、ニカラグアが、今般指摘した「労働権、人権、基本的自由の侵害及び法の支配の解体」といった問題への対処を前進させない場合、上記追加関税賦課導入スケジュールと関税率は変更され得る。

（３）アウグスト・サンディーノ国際空港拡張工事の起工式開催

ア １３日、中国企業によるアウグスト・サンディーノ国際空港拡張・改修工事が開始された。同空港拡張起工式には、ラウレアノ・オルテガ大統領顧問、モヒカ運輸・インフラ大臣、Qu Yuhui 当地中国大使、同空港工事用車両を提供する Cui Yan (China State Construction Engineering Corporation: CSCEC) 社代表が出席した。

イ 同式典にてスピーチを行ったモヒカ大臣は、「同空港の滑走路規模カテゴリーを４Ｄから４Ｅへと拡張する計画である（４Ｄ及び４Ｅは滑走路の分類コードで、一般的に４Ｄは中型機・一部大型機対応、４Ｅは大型国際線対応空港と分類される）」「滑走路規模拡張により、同空港は中国、トルコ、露モスクワ、欧州、アフリカ、北米各地から直行便を受け入れ可能になるだろう」と述べた。

＜主要経済指標＞

	2023 年 10 月	2024 年 10 月	2025 年		
			9 月	10 月	11 月
年間累計インフレ率	3. 62%	1. 66%	1. 34%	1. 48%	2. 17%
貿易収支（百万ドル）	▲460. 7	▲432. 4	▲359. 1	▲412. 4	▲274. 7
輸出 FOB（百万ドル）	298. 1	345. 0	427. 3	430. 4	396. 9
輸入 FOB（百万ドル）	758. 8	777. 4	786. 5	842. 7	671. 6
海外送金受取額（百万ドル）	410. 9	455. 8	N. A.	N. A.	N. A.
外貨準備高（百万ドル/期末）	5, 288. 6	6, 014. 0	7, 821. 6	7, 943. 4	8, 006. 7

（出典：ニカラグア中央銀行、インフレ率のみ開発情報庁（INIDE））

（了）